

アムンディ・マーケットレポート

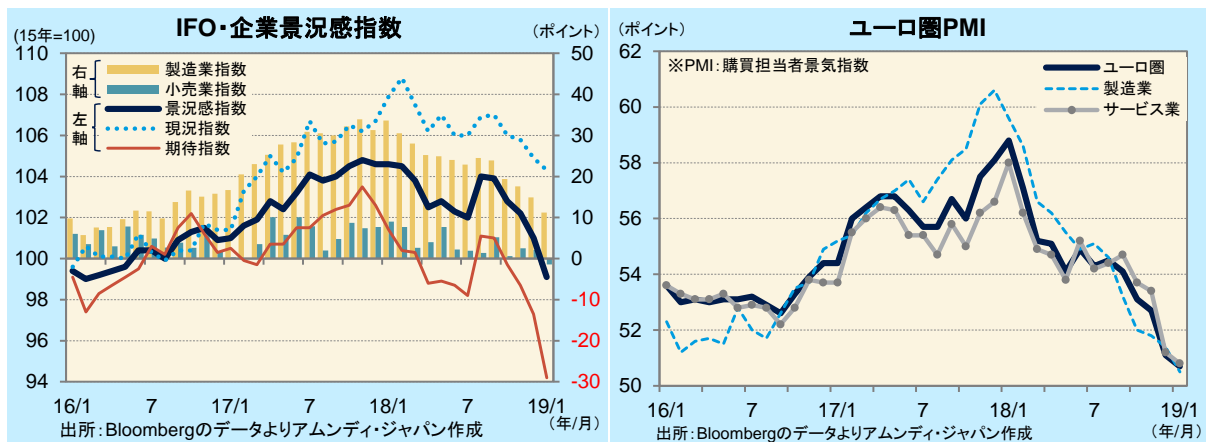
ユーロ圏の1月景況感について

- ① ユーロ圏の1月景況感指標はさらに弱くなり、年前半は景気減速傾向が続くことが示唆されます。
- ② 各指標の水準をみると、景気拡大期に入る13年半ばや、16年前半の景気減速期並みの弱さです。
- ③ 景況感悪化をこれまでのユーロ安が半ば織り込み、米景気の先行き不透明感で逆に底堅いと考えます。

幅広い産業で景況感冷え込み

ユーロ圏の1月の景況感各指標はさらに弱くなりました。年前半のユーロ圏景気が、減速傾向が続くことを示唆する結果でした。24日、IHSMarkitが発表したPMI(総合)は、前月比-0.4の50.7でした。これはユーロ圏の直近の景気の底に近い13年7月以来の低水準です。また、25日にCESifoが発表したドイツ企業景況感指数(ifo指数)は前月比-1.9の99.1(15年=100)でした。16年5月以来の100割れで、これは原油価格急落(15年7月~16年2月)で世界的に景気が減速した時期に当たります。

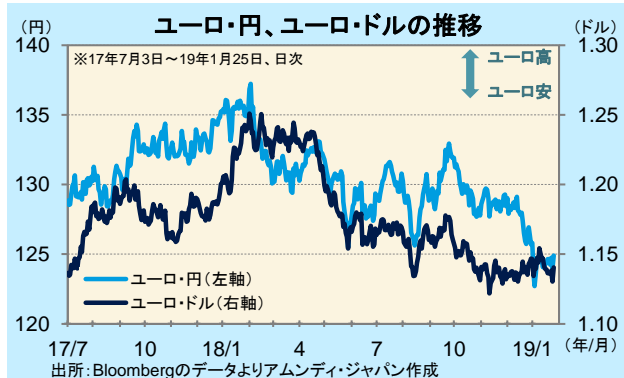
ifo指数は、現況指数が104.3(前月比-0.6)、期待指数が94.2(前月比-3.1)でした。これは、足元の実際の企業活動より、先行きに対する警戒感が強まっていることを意味しています。また、業種別の景況感指数では、小売業指数が15年2月以来のマイナス圏に低下し、景況感の冷え込みが内需系産業にも広がっていることが示されています。PMIでも製造業が先行して低下し、サービス業は底堅かったものの、12月に大幅低下し、1月も低下しました。



相対的な景況感の接近がユーロ下支え

ユーロ相場は、景況感の冷え込みで金利上昇期待が後退し、反発力に乏しい展開です。特に対円では、米景気の先行き不透明感でドル安円高が進行したため、軟調です。

景気減速でECB(欧州中央銀行)が金融政策正常化に慎重さを強めています。これは、ユーロの上昇を抑える要因ですが、ただし、市場は半ば織り込んでいると見られます。一方、米景気の先行き不透明感が強まるなか、米国でも金利上昇期待が後退しています。こうして、景況感が同じく冷え込んでいることは、逆に対ドルでのユーロの下落圧力を弱めると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1901123>